

# 衆議院総務委員会ニュース

【第201回国会】令和2年4月7日（火）、第13回の委員会が開かれました。

## 1 電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）

- ・高市総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立国社、公明、共産、維新、希望、初鹿明博君（無））
- ・中根一幸君外4名（自民、立国社、公明、維新、希望）から提出された附帯決議案について、中根一幸君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成－自民、立国社、公明、共産、維新、希望、初鹿明博君（無））  
（参考人）日本放送協会専務理事 木田幸紀君  
日本放送協会理事 松原洋一君  
（質疑者）小倉將信君（自民）、岡島一正君（立国社）、緑川貴士君（立国社）、本村伸子君（共産）、足立康史君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 小倉將信君（自民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供にエリアメールを活用することに対する総務省の見解
- （2） ダイナミック周波数共用システム
  - ア 具体的な運用方法
  - イ 電波有効利用促進センターが運用を開始するまでに入念な準備を行う必要性
- （3） ワイヤレスIoT人材の育成に対する総務省の取組
- （4） リモートワークを推進するためのトラストサービス普及に対する総務省の取組
- （5） 新型コロナ感染症の広がり鑑み、国勢調査の調査方法を変更すべきとの意見に対する総務省の見解

### 岡島一正君（立国社）

- （1） 携帯電話基地局の耐災害性強化に電波利用料を活用することについての検討状況
- （2） 新型コロナウイルス感染症の拡大に係る電波使用料減免についての総務省及び大臣の見解
- （3） PS-LTE（公共安全LTE）導入
  - ア 導入検討の進捗状況
  - イ 具体的な導入時期
  - ウ 民間事業者の携帯電話網の公共安全向け無線としての利用が選択肢となる可能性の有無
  - エ アプリ開発等の代替通信手段の検討
- （4） 地方自治体が開設する災害臨時放送局を支援する財源に電波利用料が充当されているかについての総務省への確認
- （5） ダイナミック周波数共用システム
  - ア 対象となる具体的な二次業務の無線局
  - イ 一次業務の無線局の協力を促す施策の検討の有無
  - ウ 一次業務の無線局の緊急利用への対応策

### 緑川貴士君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 緊急事態宣言における対象地域の住民による地方への移動に対する大臣の見解
  - イ 緊急経済対策に係る現金給付
    - a 世帯単位ではなく個人単位での給付を検討すべきとの考えに対する大臣の見解
    - b 収入状況にかかわらず、全世帯に一律で給付すべきとの考えに対する大臣の見解
  - ウ 全世帯への布マスク配布
    - a 全世帯へ漏れなく配布できるのか及び盗難等の事案への対応についての厚生労働省の見解
    - b 配布を自治体が行う方が全世帯へ確実にマスクを届けることができるとの考えに対する厚生労働省の見解
- (2) オリンピック・パラリンピック競技大会の延期による5Gのエリア展開への影響
- (3) ダイナミック周波数共用システム
  - ア 現在使用されていない周波数帯
  - イ 共用の対象となる周波数帯域における既存の免許人に対しては、電波利用料の軽減等の措置を検討すべきとの考えに対する総務省の見解
  - ウ 共用周波数の二次業務に係るシステムの不具合等により、一次業務を行う事業者に影響を与えた場合の賠償ルールの有無
- (4) V-High帯域の有効利用
  - ア 実績があり、収益の見通しが立ちやすい事業者に周波数の割当が偏る可能性の有無
  - イ 特定基地局開設料を利用した新規サービスについての総務省の想定
- (5) 技術基準に適合しない機器の使用を違法とすることの必要性

**本村伸子君（共産）**

- (1) 5Gの整備及び使用する電波の安全性
  - ア エリアカバーの考え方及び基地局整備の設備投資の料金への影響
  - イ 5Gの投資のために4Gまでの料金が上がることがあってはならないとの考えに対する大臣の見解
  - ウ 関係企業が5Gにより何を行うかを国民に示す必要性
  - エ 5G基地局と4G基地局における設置密度と出力の違い
  - オ ミリ波帯における5G基地局の出力
  - カ 4Gと同様の周波数を用いる「サブ6」5G基地局の4G基地局との違い
  - キ スイス環境当局の5G電波に対する検証作業の内容、5G電波の長期間被曝の場合の影響及び電磁波過敏症に対する総務省の見解
  - ク 5G電波への不安に対して検証する必要性
  - ケ 5Gの周波数が他の用途の周波数を圧迫する懸念
- (2) ダイナミック周波数共用システムにおいて、一次業務の無線局が事前に計画できない運用を阻害される懸念
- (3) 前回の電波法改正による公共用無線局からの電波利用料の徴収の状況
- (4) ダイナミック周波数共用システムにおいて、一次業務の無線局が押しのけられないようにする担保
- (5) ダイナミック周波数共用システムに不具合が生じた場合の対応を事前に決めておく必要性
- (6) 技術基準不適合機器の規制強化に関し、総務省職員を増員する必要性及びプラットフォーム規制を導入しない理由

**足立康史君（維新）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症に対するNHKの役割

- (2) 放送法上の新型コロナウイルス感染症の取扱い等
  - ア 放送法上においては、新型コロナウイルス感染症は災害に該当しないことに対する大臣の見解
  - イ 感染症発生時における基幹放送事業者に対する義務を内閣提出法律案で措置することに対する大臣の見解
  - ウ テレビ事業者が電波の一等地を占拠していることに対する大臣の見解
- (3) NHKアーカイブを無料にすべきとの考えに対するNHKの見解
- (4) NHKプラスがローカル情報に対応していないことに対するNHKの見解

**井上一徳君（希望）**

- (1) ダイナミック周波数共用システム運用の推進方策
- (2) 新型コロナウイルス感染症のための緊急経済対策
  - ア 現金給付措置の内容及び対象者
  - イ リーマン・ショックの後にとられた定額給付金の申請手続
  - ウ 今回の現金給付の申請手続
  - エ 中小・小規模事業者に対する現金給付の申請手続の検討状況
  - オ 中小・小規模事業者に対する資金繰り支援策
  - カ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金のような自由度が高く地方負担を軽減した柔軟な交付金制度の創設に向けた検討状況
  - キ 前例にとられることなく地方財政措置を取る必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業だけでなく生活困難者も含めてNHK受信料の減免を検討する必要性